

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

株式会社 **ルック**

(E00604)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社 ルック
【英訳名】	LOOK INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 武彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長 高山 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9332
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長 高山 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ルック大阪支店 (大阪府大阪市西区川口2丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	8,802	38,197
経常利益又は 経常損失() (百万円)	149	1,152
四半期(当期)純利益 又は純損失() (百万円)	130	2,397
純資産額(百万円)	10,481	10,425
総資産額(百万円)	21,037	21,491
1株当たり純資産額(円)	294.42	293.33
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失()金額 (円)	3.80	69.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	47.9	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,106	255
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	458	11
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,399	246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,272	2,431
従業員数(人)	1,346	1,496

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,346（1,071）
---------	--------------

- （注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。（ ）内は臨時雇用者数の当第1四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。
- 2．従業員数が前連結会計年度末に比べ150名減少したのは、主に提出会社におけるブランド撤退に伴う百貨店勤務従業員の退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	866（998）
---------	----------

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。（ ）内は臨時雇用者数の当第1四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。
- 2．従業員数が前事業年度末に比べ194名減少したのは、主にブランド撤退に伴う百貨店勤務従業員の退職によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)
ドレス	278
コート	218
ジャケット	499
スカート	356
パンツ	227
ブラウス	370
ニット、セーター	406
インナー、Tシャツ	400
その他の衣料品	14
服飾雑貨・その他	45
計	2,818

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他に商品仕入が1,779百万円あります。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行っており、婦人服生産の一部のみ受注生産を行っておりますが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)
ドレス	554
コート	1,122
ジャケット	1,155
スカート	786
パンツ	467
ブラウス	608
ニット、セーター	1,271
インナー、Tシャツ	710
その他の衣料品	34
服飾雑貨・その他	2,092
計	8,802

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の世界的な金融不安が本年も解消されず、消費の低迷が続き、企業収益を圧迫してまいりました。

当婦人服業界におきましては、期前半では全国的な暖冬で重衣料の動きが鈍く、期後半は寒暖の差が激しく、春物衣料が低調に推移するなど厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは効率的な経営を推進すべく、不採算ブランドの廃止をおこなう一方で、「マリメッコ」「イルピゾンテ」のファッションビルなどへの出店を加速し、経営資源の集中化を図ってまいりました。また、昨年新規設立いたしました婦人服製造小売業の株式会社エル・ターミナルにおきましても新規店の出店を開始するなど、積極的な経営活動をおこなってまいりました。

この結果、ルック単体の業績は売上高72億2千5百万円、営業利益8千5百万円、経常利益2億1千4百万円となりました。投資有価証券評価損7百万円を特別損失として計上し、四半期純利益は1億9千9百万円となりました。

一方、連結子会社別については、株式会社アイディールック(韓国)は、韓国経済が前述いたしました世界的な金融危機に影響され消費動向が低調に終始する中、基幹ブランドの企画の見直しが功を奏し、予定を上回る業績で推移いたしました。しかし、売上高につきましては大幅なウォン安の影響により11億5千1百万円となり、経常損失は1千2百万円となりました。

ルック(H.K.)Ltd. (香港)は、一部ブランドの廃止などにより、売上高は減少いたしました。経常利益1千4百万円を確保いたしました。

また国内子会社のエル・ターミナルについては、売上高は3億5千4百万円、経常損失は7千2百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結売上高は88億2百万円、営業利益は8百万円、経常利益は1億4千9百万円、四半期純利益は1億3千万円という結果で終了いたしました。

(2) 財政状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、不採算ブランド廃止によるたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円減少し、210億3千7百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金14億円増加しましたが、仕入の減少にともなう支払手形及び買掛金の減少や、未払金(前年連結会計年度末に実施いたしました人員合理化にともなう退職金)の支払いなどにより5億1千万円減少し、105億5千5百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、連結四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し104億8千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は1億4千1百万円となりましたが、未払退職特別加算金等の減少9億9千2百万円などにより、11億6百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億4百万円や、売場設備の拡充など有形固定資産の取得による支出2億2千3百万円などにより、4億5千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加14億円の収入などにより、13億9千9百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し22億7千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,932,067	34,932,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	34,932,067	34,932,067		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		34,932,067		5,769		3,034

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,941,000	33,941	同上
単元未満株式	普通株式 297,067	-	-
発行済株式総数	34,932,067	-	-
総株主の議決権	-	33,941	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2-7-7	694,000	-	694,000	1.99
計	-	694,000	-	694,000	1.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	99	77	75
最低(円)	72	51	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434	2,317
受取手形及び売掛金	4,569	4,530
有価証券	42	114
商品及び製品	5,224	5,536
仕掛品	396	450
原材料及び貯蔵品	144	180
繰延税金資産	150	134
その他	502	593
貸倒引当金	52	50
流動資産合計	13,412	13,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,387	1,379
土地	2,542	2,550
その他(純額)	737	738
有形固定資産合計	4,667	4,667
無形固定資産	9	10
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510	1,595
敷金	1,223	1,191
繰延税金資産	22	22
その他	316	285
貸倒引当金	124	88
投資その他の資産合計	2,948	3,006
固定資産合計	7,624	7,684
資産合計	21,037	21,491

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,594	4,033
短期借入金	2,400	1,000
未払金	307	1,205
未払費用	1,093	1,398
未払法人税等	51	98
返品調整引当金	119	129
賞与引当金	177	88
その他	489	705
流動負債合計	8,234	8,658
固定負債		
退職給付引当金	2,044	2,075
役員退職慰労引当金	104	125
負ののれん	90	95
その他	80	110
固定負債合計	2,320	2,407
負債合計	10,555	11,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	3,034	3,034
利益剰余金	3,106	2,976
自己株式	282	282
株主資本合計	11,627	11,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	158
繰延ヘッジ損益	1	25
為替換算調整勘定	1,664	1,588
評価・換算差額等合計	1,547	1,454
少数株主持分	402	382
純資産合計	10,481	10,425
負債純資産合計	21,037	21,491

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,802
売上原価	4,916
売上総利益	3,885
販売費及び一般管理費	¹ 3,876
営業利益	8
営業外収益	
受取利息	10
為替差益	79
クーポンスワップ評価益	36
その他	28
営業外収益合計	155
営業外費用	
支払利息	7
複合金融商品評価損	5
その他	2
営業外費用合計	15
経常利益	149
特別損失	
投資有価証券評価損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	141
法人税等	3
少数株主利益	7
四半期純利益	130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	141
減価償却費	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	37
賞与引当金の増減額(は減少)	89
返品調整引当金の増減額(は減少)	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20
受取利息及び受取配当金	10
支払利息	7
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益(は益)	7
為替差損益(は益)	99
固定資産売却損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	95
たな卸資産の増減額(は増加)	365
仕入債務の増減額(は減少)	425
未払退職特別加算金等の増減額(は減少)	992
未払費用の増減額(は減少)	302
未払消費税等の増減額(は減少)	233
その他	80
小計	1,033
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	9
法人税等の支払額	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	204
有形固定資産の取得による支出	223
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	0
貸付けによる支出	5
貸付金の回収による収入	7
敷金の差入による支出	34
敷金の回収による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,400
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158
現金及び現金同等物の期首残高	2,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,272

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,284百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,923百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与一時金</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	宣伝費	371百万円	従業員給料及び賞与一時金	1,439百万円	賞与引当金繰入額	76百万円	退職給付費用	116百万円	役員退職金引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	37百万円	賃借料	379百万円	減価償却費	143百万円
宣伝費	371百万円															
従業員給料及び賞与一時金	1,439百万円															
賞与引当金繰入額	76百万円															
退職給付費用	116百万円															
役員退職金引当金繰入額	4百万円															
貸倒引当金繰入額	37百万円															
賃借料	379百万円															
減価償却費	143百万円															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	2,434
預入期間が3か月を超える定期預金	204
有価証券勘定	42
現金及び現金同等物	<u>2,272</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,932,067株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 697,393株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,570	1,151	80	8,802		8,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9			9	(9)	
計	7,579	1,151	80	8,811	(9)	8,802
営業利益又は 営業損失()	16	25	7	1	10	8

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	韓国	香港	その他	計
海外売上高(百万円)	1,128	80	22	1,232
連結売上高(百万円)				8,802
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.8	0.9	0.3	14.0

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域は中国及びフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	294.42円	1株当たり純資産額	293.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(百万円)	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	130
期中平均株式数(株)	34,236,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社ルック

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。